

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	29,555,128	31,459,604	25,191,367	23,551,040	27,100,607
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	569,677	326,814	470,257	542,457	820,718
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	380,185	152,889	226,390	478,063	682,475
包括利益 (千円)		1,152,112	173,467	1,302,387	1,265,731
純資産額 (千円)	4,312,436	3,160,285	2,967,494	4,072,464	4,741,088
総資産額 (千円)	22,414,335	20,758,923	18,416,767	18,469,651	20,240,572
1株当たり純資産額 (円)	75.08	61.83	66.37	97.75	114.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.58	3.85	5.60	11.52	16.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					16.39
自己資本比率 (%)	13.3	11.8	15.0	22.0	23.4
自己資本利益率 (%)			8.69	14.0	15.5
株価収益率 (倍)			16.7	7.5	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,841	1,068,117	1,435,251	1,857,957	1,835,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,994	792,503	802,116	1,275,179	1,045,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,028	846,333	248,952	1,002,138	546,764
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,165,679	2,464,296	2,534,107	2,362,834	2,745,610
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	3,314 (486)	2,776 (499)	2,344 (516)	2,365 (464)	2,378 (513)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第64期、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第62期及び第63期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,319,939	8,318,496	8,222,661	7,572,221	7,900,375
経常利益 (千円)	74,981	176,551	361,898	644,938	178,672
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	501,989	588,135	281,964	595,697	18,055
資本金 (千円)	3,451,610	3,451,610	3,451,610	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	40,155,637	40,155,637	41,533,708	41,533,708	41,533,708
純資産額 (千円)	1,119,191	517,169	901,498	1,518,514	1,519,610
総資産額 (千円)	10,501,252	9,731,985	10,050,361	9,719,551	9,380,113
1株当たり純資産額 (円)	27.79	12.54	21.32	36.20	36.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	12.64	14.82	6.98	14.35	0.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					0.43
自己資本比率 (%)	10.5	5.1	8.8	15.5	16.1
自己資本利益率 (%)	59.5		40.8	49.9	1.2
株価収益率 (倍)	6.1		13.5	6.0	328.5
配当性向 (%)	0		0	7.0	459.4
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	298 (59)	291 (63)	300 (59)	308 (58)	315 (47)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第62期及び第64期、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和5年4月 故加藤伊之吉(初代代表取締役社長)が東京都江戸川区において個人経営を以て、スプリング専門工場を設立。昭和16年頃より受注品は艦船、車両、航空機、銃砲等の精密スプリングが大半を占めた。
- 昭和21年4月 東京都練馬区に移転、一般精密スプリングの生産に従事した。
- 昭和21年11月 株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く。
- 昭和25年7月 本社を東京都荒川区に移転した。
- 昭和27年10月 東京都北区田端に本社工場を移し、大幅に設備を拡張した。
- 昭和38年12月 東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転した。
- 昭和39年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
- 昭和46年5月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.(現 Advanex Americas, Inc.)を設立した。(連結子会社)
- 昭和51年11月 新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 柏崎工場)を建設し、操業を開始した。
- 昭和53年1月 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.(現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.)を設立した。  
(連結子会社)
- 昭和59年9月 フジマイクロ株式会社の株式を取得した。(持分法適用関連会社)
- 昭和61年3月 福島県田村郡小野町に福島工場を建設し、操業を開始した。
- 昭和63年9月 KATO PRECISION(U.K.)LIMITED(現 Advanex Europe Ltd.)を設立した。(連結子会社)
- 平成6年8月 KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 Advanex(Hong Kong)Ltd.)を設立した。(連結子会社)
- 平成8年7月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)を設立した。(連結子会社)
- 平成8年7月 本社を東京都北区田端に移転した。
- 平成12年4月 カトウスプリング株式会社を設立した。
- 平成13年7月 株式会社アドバネクスに社名を変更した。
- 平成13年10月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)は、日本証券業協会に株式を店頭登録した。
- 平成14年10月 大分県杵築市にコンビニプラント大分を建設し、操業を開始した。
- 平成14年12月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dongguan) Inc.)を設立した。  
(連結子会社)
- 平成15年1月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dalian) Inc.)を設立した。  
(連結子会社)
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
- 平成16年12月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)は、株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場)に株式を上場した。
- 平成17年4月 青森県南津軽郡田舎館村にコンビニプラント弘前(現 弘前工場)を建設し、操業を開始した。
- 平成18年5月 カトウスプリング株式会社を合併した。
- 平成19年10月 第一化成ホールディングス株式会社を買収した。(連結子会社)
- 月
- 平成20年10月 大分県杵築市のコンビニプラント大分を閉鎖し、大分県中津市に大分工場を建設し、操業を開始した。
- 平成21年7月 福島工場を閉鎖した。
- 平成23年11月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)を株式交換により完全子会社化し、同社は上場廃止となった。
- 平成24年2月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)はパソコン向けヒンジ事業を会社分割により、事業を売却した。また同時に社名を株式会社アドバネクスモーションデザインに商号変更した。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社1社で構成され、精密ばねの製造販売、プラスチック部品の製造販売、ヒンジの製造販売及びモーターの製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

事業内容				
	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	モーター事業
国内	株式会社アドバネクス			
		第一化成ホールディングス株式会社 ※1 第一化成株式会社 ※1	株式会社アドバネクスモーションデザイン ※1	フジマイクロ株式会社 ※2
アジア	Advanex(Singapore)Pte. Ltd. ※1	M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA)SDN. BHD. ※1	GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ※1	FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD. ※2
	Advanex(Thailand)Ltd. ※1			FUJIMICRO GUANGZHOU LTD. ※2
	Advanex(Shanghai)Inc. ※1	IKKA Technology (Vietnam)CO.,LTD. ※1		
	Advanex(Dalian)Inc. ※1			
	Advanex(Dongguan)Inc. ※1	IKKA Technology Dongguan Co.,Ltd. ※1	Advanex(Dongguan)Inc. ※1	
	Advanex(Hong Kong)Ltd. ※1	IKKA (HONG KONG)CO., LIMITED ※1	Advanex(Hong Kong)Ltd. ※1	
	Advanex(Vietnam)Ltd. ※1			
	Advanex(Changzhou)Inc. ※1			
北米	Advanex Americas, Inc. ※1			
欧州	Advanex Europe Ltd. ※1			

製造・販売
  販売会社
  管理業務
  企画・販売会社

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

#### (1) 精密ばね事業

当社、Advanex Americas, Inc.、Advanex (Singapore) Pte.Ltd.、Advanex Europe Ltd.、Advanex(Dongguan) Inc.、Advanex (Dalian) Inc.、Advanex (Thailand) Ltd.、Advanex (Shanghai) Inc.、Advanex (Vietnam) Ltd.及びAdvanex (Changzhou)Inc.が製造販売を行い、Advanex (Hong Kong) Ltd.が製品の販売をしております。

#### (2) プラスチック事業

第一化成株式会社、M.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.、IKKA Technology(Vietnam)Co.,LTD.、IKKA Technology Dongguan Co.,Ltd.、IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITEDが製造販売を行っております。

#### (3) ヒンジ事業

当社が製造販売、Advanex (Dongguan) Inc.及びGUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATIONが製造、Advanex (Hong Kong) Ltd.及び株式会社アドバネクスモーションデザインが製品の販売を行っております。

#### (4) モーター事業

フジマイクロ株式会社が企画販売し、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.及びFUJIMICRO GUANGZHOU LTD.が製造販売を行っております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Advanex Americas, Inc.	(注)3 CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 4,989,600.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 2名
Advanex (Singapore) Pte. Ltd.	(注)3 SINGAPORE	S\$ 6,000,000.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社が資金融資を受け ております。
(株)アドバネクスモーション デザイン	(注)3,5 東京都北区	100,000千円	ヒンジ事業	100.0	商品の仕入先 製品の販売先 役員の兼任... 2名 当社より資金融資を受け ております。
第一化成ホールディングス(株)	(注)3 栃木県下野市	100,000千円	プラスチック 事業	100.0	役員の兼任... 3名
第一化成(株)	(注)3,4 栃木県下野市	310,000千円	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より債務保証を受け ております。 当社より資金融資を受け ております。
Advanex Europe Ltd.	(注)3 NOTTINGHAMSHIRE, U.K.	STG 4,050,000.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任... 2名
Advanex (Hong Kong) Ltd.	(注)3 HONG KONG, CHINA	HK\$ 2,356,700.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 4名
Advanex (Dongguan) Inc.	(注)3 DONGGUAN, CHINA	RMB 38,969,339.00	同上	100.0	製品の製造 役員の兼任... 3名
Advanex (Dalian) Inc.	(注)3 DALIAN, CHINA	RMB 26,420,787.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より資金融資を受け ております。
Advanex (Thailand) Ltd.	(注)3 AYUTTHAYA, THAILAND	BAHT 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
Advanex (Shanghai) Inc.	(注)3 SHANGHAI, CHINA	US\$ 1,100,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より債務保証を受け ております。
GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	(注)5 GUANGZHOU, CHINA	US\$ 850,000.00	ヒンジ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任...無
Advanex (Vietnam) Ltd.	(注)3 HAI DUONG, VIETNAM	US\$ 950,000.00	精密ばね事業	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
Advanex (Changzhou) Inc.	(注)3 CHANGZHOU, CHINA	RMB 10,937,535.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
M.A.C.TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	(注)3 NEGRI SEMBILAN, MALAYSIA	MYR 30,415,000.00	プラスチック 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
IKKA (HONG KONG) CO., LIMITED	(注)3 HONG KONG, CHINA	HK\$ 19,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
IKKA Technology(Vietnam)Co.,LTD.	(注)3 HAI DUONG, VIETNAM	US\$ 2,500,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
IKKA Technology Dongguan Co.,Ltd.	(注)3 DONGGUAN, CHINA	RMB 6,791,357.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) フジマイクロ株式会社	東京都千代田区	300,000千円	モーター事業	28.24	役員の兼任... 2名
FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.	GUANGZHOU, CHINA	84,400千円	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無
FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.	GUANGZHOU, CHINA	RMB 40,000,000.00	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )は間接所有で内数であります。

3 特定子会社に該当する子会社であります。

- 4 第一化成株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
(主要な損益情報等)

	第一化成株
(1) 売上高(千円)	6,445,736
(2) 経常利益(千円)	49,790
(3) 当期純利益(千円)	36,091
(4) 純資産額(千円)	1,785,069
(5) 総資産額(千円)	6,227,762

- 5 債務超過会社であり、債務超過額は1,138百万円であります。  
6 STRAWBERRY ( SHANGHAI ) CORPORATIONは、平成26年1月28日をもちまして清算終了したため、非連結子会社から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	1,426 (162)
プラスチック事業	919 (351)
ヒンジ事業	( )
全社(共通)	33 ( )
合計	2,378 (513)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
315 (47)	43.3	17.0	4,796,708

セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	253 (42)
プラスチック事業	29 (5)
ヒンジ事業	( )
全社(共通)	33 ( )
合計	315 (47)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、Advanex (Singapore) Pte.Ltd.(Metal Industries Workers' Union)を除き労働組合を結成しておりませんが、労使の関係は円滑であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、海外では中国やアジアの新興国等において成長が鈍化した一方で、米国景気は順調に回復しました。また、欧州においても夏以降、景気は緩やかに持ち直しました。わが国では、日銀の金融緩和策による円安の進行や米国の景気回復を背景に輸出企業を中心に収益の改善が進んだほか、中小の非製造業においても景況感が改善しました。こうした中で当社が関連する分野では、自動車市場において、中国の需要回復と北米向けの販売増加により日本からの輸出や海外生産が堅調に推移したほか、国内市場でも需要回復や消費税率引上げに伴う駆け込み需要がありました。また、O A 機器市場においても需要が堅調に推移しました。当社におきましては、自動車向けやO A 機器向けの販売が堅調に推移したほか、A V 機器向けや医療機器向けでも売上が前期より増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比15.1%増の271億円となり、営業利益は同92.1%増の8億20百万円となりました。経常利益は、同51.3%増の8億20百万円、当期純利益は同42.8%増の6億82百万円となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 精密ばね事業

国内では、自動車向けの売上高が増加しました。海外では、中国及びアジアにおいて自動車向けやO A 機器向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高、米国において住設関連機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同期比18.9%増の154億8百万円、セグメント利益は同99.8%増の5億97百万円となりました。

#### プラスチック事業

国内では、顧客企業において海外への生産移転が進んだことにより、O A 機器向けの売上高が減少しました。一方、海外においては、マレーシアでA V 機器向けの売上が伸びたほか、中国やベトナムで自動車向けの売上が大幅に増加しました。これらの結果、売上高は前年同期比13.6%増の114億65百万円、セグメント利益は同133.1%増の3億33百万円となりました。

#### ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小が進んだことに伴い、売上高は前年同期比54.7%減の2億26百万円となりました。セグメント損失は1億12百万円（前期は27百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し、27億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が18億35百万円増加（前連結会計年度は18億57百万円の資金増加）しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1億59百万円増加したことや減価償却費による資金留保によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が10億45百万円減少（前連結会計年度は12億75百万円の資金減少）しました。主な要因は、当社、第一化成株式会社及び前連結会計年度に設立した中国子会社における設備投資によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が5億46百万円減少（前連結会計年度は10億2百万円の資金減少）しました。主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	14,847,076	19.5
プラスチック事業	11,484,269	12.7
合計	26,331,346	16.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 上記金額の他に商品仕入実績として、ヒンジ事業108,300千円があります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	16,047,753	22.0	2,178,770	41.5
プラスチック事業	11,461,687	15.7	339,218	1.1
ヒンジ事業	166,870	65.1	18,572	76.2
合計	27,676,311	17.6	2,536,561	29.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	15,408,704	18.9
プラスチック事業	11,465,523	13.6
ヒンジ事業	226,379	54.7
合計	27,100,607	15.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

#### (1) 精密ばね事業の事業基盤強化

##### グローバルビジネス展開の強化

既存の海外拠点に加え、今までカバーできていない地域への積極的な事業拡大を中期的な課題として、本社の経営企画室の他、グローバル事業部と海外子会社が連動して取り組んでまいります。

アジアにおいては、新設の中国常州工場の本格稼働、ベトナムにおけるホーチミンへの拡張、インド・インドネシアへの新規進出を視野に入れております。

欧州においては、現状の英国中心のビジネス展開から、主要な製造業が集まる中欧・東欧への進出と事業拡大を検討してまいります。

米州においては、北米の西部を中心とした事業エリアを東部・中部を含む全土へ拡大するべく、インターネット環境を活用した受注活動の強化を図るとともに、中南米向けのビジネスを強化するべくメキシコ工場の拡張を検討してまいります。

##### 日本国内ビジネスの強化

顧客の国内生産の空洞化により国内売上が減少傾向にある中、社内カンパニー制の導入により国内事業を独立採算とし責任の明確化を図るとともに、迅速な意思決定を可能とするべく大幅な権限委譲を実施し、国内ビジネスの強化を図ってまいります。営業組織をエリア担当型に変更することにより、効率的な営業活動と新規顧客の獲得を目指してまいります。

また、市場としては、自動車市場を強化するべく専用工場の新設を計画するとともに、医療分野の拡大、玩具や家具等の新分野への挑戦、電気、ガス、水道、鉄道、道路といったライフライン系やインフラ系ビジネスへの参入に積極的に取り組んでまいります。

##### 規格品ビジネスの展開

主力の大手顧客向けカスタムメイド製品の受注生産に加え、汎用品としての規格品ビジネスを積極的に展開してまいります。在庫を保有しての迅速な少量出荷に対応するとともに、商社、卸売業者、楽天市場等のネットショッピングサイトの活用により拡販を推進してまいります。当初は国内販売からスタートし、中期的には国内売上高の10%を目指し、順次海外に展開してゆく予定です。

##### M & Aによる事業の多角化と市場拡大

当社の既存ビジネスの範囲を拡大するべく、金属プレス加工分野において優れた細物深絞り加工技術を保有する船橋電子株式会社の株式を本年4月に取得し、子会社といたしました。今後においても、製品の多角化、新規市場への参入、新規顧客の獲得を目的とし、M & Aによる金属加工メーカーの買収を積極的に検討してまいります。

#### (2) プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術・精密樹脂成形技術を生かし、ギアユニット/モーターユニットを軸とした機能製品の開発・提案を強化してまいります。

当社の金属加工技術と第一化成株式会社の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業については、超精密インサート成形技術を確立し、新たな市場開拓と販売拡大を図ってまいります。

セラミック事業の光コネクタ用製品は、新興国での市場拡大に伴い引き続き好調な推移をしており、更に半導体関連市場への拡大を進めてまいります。

市場としては、OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大と収益強化を図ってまいります。

#### (3) ヒンジ事業の縮小と再編

ヒンジ事業については、当期にほぼ縮小を終了し、次期からは精密ばね事業に統合する予定です。今後は、グループ内のユニット系や回転系の技術との連携を進め、自動車、住宅設備、医療等の市場における付加価値の高い新規需要の開拓に取り組むとともに、規格品としてラインナップの整備を進め拡販してまいります。

#### (4) 事業継続計画(BCP)の構築

過去の地震の経験を通じ培われた危機管理ノウハウの領域に止まらず、事業継続の脅威となる事象に対するマネジメントプランを早急に構築することにより社会的責任を果たすとともに、株主、債権者、顧客、社員等全てのステークホルダーの利益を守るべくリスクの低減を図ってまいります。

(5) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指した経営に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 国際的活動及び海外進出に係るもの

当社グループは米州や欧州及びアジアの日本国外において生産及び販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出に伴い、予期しない政策や法律または規制の変更、テロまたは戦闘行為の発生、自然災害の発生、疫病の発生等が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループの国際活動及び海外進出に伴い、次のような為替レート変動リスクが内在しており、著しい為替レート変動が当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

輸出及び輸入取引における、外貨建て売上高及び仕入高の現地通貨換算における増減。

外貨建て短期債権債務の時価評価における差損益。

連結財務諸表作成における連結子会社の外貨建て財務諸表の円貨換算高の増減。

##### (3) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの取引先の中に、売上構成比の高い主要顧客企業があります。このことから、主要顧客企業の業績や外注政策等、当社グループが管理できない要因により当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害等に係るもの

当社グループの国内における主な生産拠点は新潟県柏崎市及び栃木県下野市であります。この地域において大規模な災害等が起こった場合、当社グループの精密ばね製品及びプラスチック製品の生産能力が著しく低下すると共に、物流に支障を来す可能性があります。

##### (5) 原材料価格の変動に係るもの

鉄や原油等の原産国における政情の変化や資源に対する需要増加等に伴い、ステンレスや伸銅品などの金属材料価格や樹脂原料価格が上昇し、競合他社との激しい価格競争の環境下で販売価格に材料コスト増加分を転嫁することが困難な場合、当社グループの製造コストの増加と収益率の悪化につながる可能性があります。

##### (6) 退職給付債務に係るもの

当社は、平成23年11月1日付で適格退職年金制度から、一部確定拠出年金制度に移行しておりますが、当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、超精密金属加工技術・成形技術、精密組立技術をはじめとする生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額214,254千円となり、セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

### （精密ばね事業）

当社グループの技術の原点でもある精密ばねは、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等であり、研究開発費は、120,878千円であります。

### （プラスチック事業）

主にOA機器市場、自動車市場向けプラスチック射出成形品及び組立・ユニット部品の開発における第一化成グループの研究開発費は、92,899千円であります。

### （ヒンジ事業）

ハイパフォーマンスヒンジ等の超精密・高耐久性を考慮した新製品の開発に取り組み、株式会社アドバネクスモーションデザインにおける研究開発費は、476千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債並びに、繰延税金資産及び繰延税金負債であります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経済環境は、海外では中国やアジアの新興国等において成長が鈍化した一方で、米国景気は順調に回復しました。また、欧州においても夏以降、景気は緩やかに持ち直しました。わが国では、日銀の金融緩和策による円安の進行や米国の景気回復を背景に輸出企業を中心に収益の改善が進んだほか、中小の非製造業においても景況感が改善しました。こうした中で当社が関連する分野では、自動車市場において、中国の需要回復と北米向けの販売増加により日本からの輸出や海外生産が堅調に推移したほか、国内市場でも需要回復や消費税率引上げに伴う駆け込み需要がありました。また、OA機器市場においても需要が堅調に推移しました。当社におきましては、自動車向けやOA機器向けの販売が堅調に推移したほか、AV機器向けや医療機器向けでも売上が前期より増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比15.1%増の271億円となり、営業利益は同92.1%増の8億200万円となりました。経常利益は、同51.3%増の8億200万円、当期純利益は同42.8%増の6億8200万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は202億400万円と、前連結会計年度末に比べ、17億700万円増加しました。

主な要因は以下のとおりです。

#### 資産

資産の部においては、現金及び預金が3億8300万円増加し、売上高の増加により受取手形及び売掛金が8億3900万円増加したことから、流動資産が14億7800万円増加しました。また、有形固定資産については3億円の増加、無形固定資産については1300万円の減少となりました。

#### 負債

負債の部においては、負債合計額は154億9900万円となり、前連結会計年度末に比べ11億200万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億1500万円増加したことや退職給付に係る負債が7億8400万円増加したこと及び借入金が3億7100万円減少したことによるものであります。なお、第2四半期連結会計期間において、短期借入金を長期借入金へ25億円借り換えたことにより、流動比率が前連結会計年度末に比べ33.8ポイント改善しております。

#### 純資産

純資産の部においては、純資産合計額が47億4100万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6800万円増加しました。主な変動要因は、当連結会計年度において、6億8200万円の当期純利益が発生したことや、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が5億4500万円減少したこと及び退職給付に係る調整累計額が5億4800万円減少したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し、27億45百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が18億35百万円増加(前連結会計年度は18億57百万円の資金増加)しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1億59百万円増加したことや減価償却費による資金留保によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が10億45百万円減少(前連結会計年度は12億75百万円の資金減少)しました。主な要因は、当社、第一化成株式会社及び前連結会計年度に設立した中国子会社における設備投資によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が5億46百万円減少(前連結会計年度は10億2百万円の資金減少)しました。主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は「精密ばね事業・プラスチック事業」を中心に、全体で1,211,975千円の設備投資を行いました。

これは、生産設備として省力化・合理化投資に加え、製品の品質向上のための投資をするとともに、長期的に発展の期待できる製品分野に重点的に投資したものであります。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

精密ばね事業 . . . . . 782,262千円  
プラスチック事業 . . . . . 428,176千円  
ヒンジ事業 . . . . . 1,535千円

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
本社 (東京都北区)	精密ばね 事業	その他の 設備		8,466	1,543	5,838	6,577	22,425	70 (-)
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	247,731	264,253	16,549	67,967	836,431	198 (38)
物流センター (千葉県松戸市)	同上	その他の 設備			0		2,090	2,090	12 (-)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上						0	6 (-)
新大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区)	同上	同上						0	5 (-)
大分工場 (大分県中津市)	同上	生産設備		16,731	9,398	1,352	844	28,326	13 (4)
弘前工場 (青森県田舎館村)	同上	同上		7,270	17,693		3,128	28,092	6 (5)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上			8,461	2,899	781	12,142	5 (-)
その他 (滋賀県米原市)	同上	その他の 設備	21,900 (968)	21,057				42,957	
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	169,999 (40,259)	1				170,000	
その他 (福島県田村郡小野町)	同上	同上	264,838 (95,181)	86,374	0		0	351,212	
合計			696,668 (160,974)	387,632	301,349	26,639	81,390	1,493,680	315 (47)

- (注) 1 上記金額は、平成26年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。  
2 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は98,500千円であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	名称	年間リース料	リース契約残高
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね事業	機械設備	59,240千円	103,949千円

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
(株)アドバネクスモーションデザイン (東京都北区)	ヒンジ事業	その他の 設備							
第一化成ホールディングス(株) (栃木県下野市)	プラスチック 事業	生産及び その他の 設備	733,598 (68,450)	601,050	737,001	69,214	234,660	2,375,524	890
合計			733,598 (68,450)	601,050	737,001	69,214	234,660	2,375,524	890

- (注) 1 上記金額は、平成26年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。
- 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は3,090千円であります。
- 3 株式会社アドバネクスモーションデザイン、第一化成ホールディングス株式会社の数値は、連結決算数値であります。

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
Advanex Americas, Inc. (CALIFORNIA, U.S.A)	精密ばね 事業	生産及び その他の 設備	290,973 (10,891)	160,761	143,024		54,777	649,537	92
Advanex(Singapore) Pte.Ltd. (SINGAPORE)	同上	同上		226,576	93,892		19,005	339,474	101
Advanex(Thailand) Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上		62,040	383,052	10,155	78,211	533,459	200
Advanex(Shanghai) Inc. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上		18,819	132,416		17,562	168,798	104
Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	同上	同上	54,749 (4,000)	187,322	322,186		82,904	647,163	144
Advanex(Hong Kong) Ltd. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他の 設備					173	173	5
Advanex(Dalian) Inc. (DALIAN, CHINA)	同上	生産及び その他の 設備		623	122,627		12,457	135,709	85
Advanex(Dongguan) Inc. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		6,582	207,827		11,370	225,780	293
Advanex(Vietnam)Ltd. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		1,250	125,904		3,617	130,771	83
Advanex(Changzhou) Inc. (CHANGZHOU, CHINA)	同上	同上		65,431	79,202	1,096	23,081	168,811	66
合計			345,723 (14,891)	729,407	1,610,134	11,251	303,162	2,999,679	1,173

(注) 上記金額は、平成26年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね事業	生産設備	171,902		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆どありません。
	未定 (関東地区)	精密ばね事業	生産設備	313,403		自己資金	未定	未定	(注2)
子会社	Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE,U.K.)	精密ばね事業	生産設備	104,832		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆どありません。
	IKKA Technology(Vietnam) Co.,Ltd. (HAI DUONG, VIETNAM)	プラスチック 事業	生産設備	356,100		長期借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆どありません。

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は、1,000株でありま す。
計	41,533,708	41,533,708		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成25年7月25日の取締役会会議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	198 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月9日～ 平成55年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1個につき1,000株とする。
- 2 付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
- 3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、割当日から平成26年3月期に関する定時株主総会の終結時まで継続して当社の取締役として在任した場合でなければ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- (3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、上記(1)の規定にかかわらず、下記(7)の定める新株予約権割当契約書に定める条件に従って、相続開始の日から1年間に限り、相続人がこれを行行使することができるものとする。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1、2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記新株予約権の行使時の払込金額で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記、新株予約権の行使期間に定める初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記新株予約権の行使期間に定める末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日 (注)1	1,378,071	41,533,708		3,451,610		862,902
平成24年6月21日 (注)2		41,533,708	2,451,610	1,000,000	612,902	250,000

(注)1 平成23年11月1日に当社が行った連結子会社株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)の株式交換による増加分であります。なお、株式交換で使用した交換比率は1:92で実施しております。

(注)2 平成24年6月21日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による資本金及び資本準備金の額の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	41	80	31	6	5,147	5,328	
所有株式数 (単元)		6,246	2,066	3,296	839	17	27,817	40,281	1,252,708
所有株式数 の割合(%)		15.50	5.12	8.18	2.08	0.04	69.05	100	

(注)1 自己株式74,738株は「個人その他」に74単元及び「単元未満株式の状況」に738株含めて記載しております。なお、自己株式数74,738株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高は73,738株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 清	東京都練馬区	2,362	5.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,987	4.79
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	1,339	3.23
AAA株式会社	東京都墨田区押上2-14-1	1,297	3.12
加藤 雄一	東京都文京区	548	1.32
橋本 孝二	福岡県柳川市	543	1.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	465	1.12
西村 明美	東京都練馬区	449	1.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	431	1.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	426	1.03
計		9,850	23.71

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式73千株(0.18%)があります。

2 加藤清氏(当社元名誉会長)は、平成25年7月22日逝去されましたが、平成26年3月31日現在名義変更手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,208,000	40,208	同上
単元未満株式	普通株式 1,252,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,208	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式738株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	73,000		73,000	0.18
計		73,000		73,000	0.18

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度は、会社法に基づき、平成25年7月25日開催の取締役会において決議されたものであります。  
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権の状況 新株予約権」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況 新株予約権」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32,306	3,746
当期間における取得自己株式	2,080	290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	851	92		
保有自己株式数	73,738		75,818	

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。  
2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。配当水準の向上を目指し、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保充実とのバランスをとりつつ、適正かつ安定した利益配分を実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

これらの方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり2円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年6月19日 定時株主総会決議	82,919	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	111	149	130	100	195
最低(円)	57	43	51	65	82

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	136	130	128	195	184	153
最低(円)	108	113	117	142	126	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 ㈱加藤スプリング製作所入社 昭和47年4月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.へ出 向 昭和50年4月 アメリカより帰国、本社貿易を担当 昭和53年1月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.社長に就任 昭和53年10月 当社営業部企画室長就任 昭和55年10月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.社長 に就任 昭和56年10月 当社総務部長兼海外事業部長就任 昭和56年12月 当社取締役役に就任し総務部長兼海外事 業部長兼任 昭和58年10月 当社常務取締役総務部長兼海外事業部 長就任 昭和62年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和63年10月 KATO PRECISION (U.K.) LIMITED 社長に就任 平成6年11月 KATO PRECISION (HONG KONG) LIMITED 社長に就任 平成8年7月 ㈱ストロベリーコーポレーション取締 役会長に就任 平成10年1月 KATO SPRING (THAILAND) LTD. 会長に 就任 平成10年10月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE.LTD. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.) 会 長に就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 第一化成ホールディングス株式会社代 表取締役社長就任 平成25年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	548
代表取締役 社長		柴野 恒雄	昭和35年1月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年4月 カトウスプリング株式会社取締役工場 長就任 平成17年6月 カトウスプリング株式会社取締役副社 長就任 平成18年5月 当社柏崎工場長就任 平成19年4月 当社執行役員生産・技術本部長兼生産 管理部長就任 平成20年5月 当社執行役員生産統括本部長就任 平成21年6月 当社取締役生産統括本部長就任 平成24年4月 当社取締役生産本部長就任 平成25年4月 当社取締役国内ビジネスカンパニー社 長就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 第一化成ホールディングス株式会社取 締役会長就任(現任) 第一化成株式会社取締役会長就任(現 任) 株式会社アドバネクスモーショndeザ イン取締役会長就任(現任)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務管理 本部長	大野 俊也	昭和34年12月3日生	昭和57年4月 平成14年11月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年2月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	アイワ株式会社入社 同社退社 当社入社 経理財務アソシエイツマネ ジャー就任 当社執行役員経理財務アソシエイツマ ネジャー就任 当社執行役員最高財務責任者兼業務管 理本部長就任 当社取締役最高財務責任者兼業務管理 本部長就任 当社取締役最高財務責任者兼業務管理 本部長就任、内部統制室管掌 当社取締役最高財務責任者兼業務管理 本部長就任 当社取締役最高財務責任者兼業務管理 本部長就任、事業開発室長 当社取締役最高財務責任者兼業務管理 本部長就任、事業開発室管掌、広報I R室管掌(現任) 株式会社アドバネクスモーションデザ イン代表取締役社長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	52
常務取締役	国内ビジネ スカンパ ニー長兼C S(お客様 満足)推進 室長	加藤 精也	昭和33年4月11日生	昭和56年3月 平成2年3月 平成12年3月 平成16年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年11月 平成24年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社東北営業所長就任 当社SONYパートナーディベロップメン トアソシエイツマネジャー就任 当社パートナーディベロップメントア ソシエイツゼネラルマネジャー就任 当社執行役員自動車事業部事業部長就 任 当社執行役員営業統括本部長就任 当社取締役営業統括本部長就任 株式会社アドバネクスモーションデザ イン代表取締役社長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役グローバル事業本部長就任 当社取締役グローバル事業推進室管掌 当社常務取締役就任(現任) 当社国内ビジネスカンパニー長就任(現 任)、CS(お客様満足)推進室長就任(現 任)	(注)2	43
取締役	経営品質 保証室長	廣田 正穂	昭和24年1月23日生	昭和48年4月 昭和60年4月 昭和61年4月 昭和62年12月 平成3年4月 平成7年5月 平成11年3月 平成12年7月 平成13年11月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年6月 平成25年4月	(株)加藤スプリング製作所入社 当社海外事業部長就任 当社福島工場長就任 当社取締役福島工場長就任 当社取締役T.Tセンター所長就任 当社取締役国際業務部長就任 当社取締役国際担当就任 当社取締役コミュニケーション (海外グループ企業サポートを含む)担 当就任 当社取締役SCM担当就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役内部統制室長就任 当社取締役戦略商品統括室長就任 当社取締役経営品質保証室長就任(現 任)	(注)2	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小原正美	昭和34年11月5日生	平成12年8月 株式会社ニッシン入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成15年9月 同社退任 平成15年10月 株式会社リロ・ホールディング入社 執行役員兼最高情報責任者就任 平成16年4月 株式会社リラックス・コミュニケーションズ取締役就任 平成17年4月 株式会社リロケーション・ジャパン取締役就任 平成17年5月 株式会社リロクラブ取締役就任 平成17年6月 株式会社リロ・ホールディング取締役兼最高情報責任者就任 平成18年6月 同社退任 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 第一化成ホールディングス株式会社代表取締役社長、第一化成株式会社代表取締役社長就任 平成22年6月 ㈱ストロベリーコーポレーション取締役に就任 平成23年6月 ㈱ストロベリーコーポレーション代表取締役社長に就任 平成23年11月 第一化成ホールディングス株式会社代表取締役社長、第一化成株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社取締役事業開発室長就任	(注)2	23
取締役	グローバル 事業部長	武田栄一	昭和34年12月4日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年4月 カトウスプリング株式会社代表取締役社長就任 平成18年5月 当社生産管理部長就任 平成19年4月 当社執行役員品質統括本部長就任 平成20年5月 当社執行役員品質統括本部長兼生販企画室長就任 平成21年6月 当社取締役品質統括本部長兼生販企画室長就任 平成21年7月 当社取締役品質統括本部長就任 平成24年4月 当社取締役経営品質保証室長就任、内部統制室管掌 平成25年4月 当社取締役CS(お客様満足)推進室長 平成26年4月 当社取締役グローバル事業部長就任(現任)	(注)2	52
取締役		Foo Yoke Khan	昭和21年11月7日生	昭和42年1月 シンガポール共和国保健省入省 昭和52年1月 同省退省 昭和53年3月 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.)入社 昭和59年5月 同社取締役就任 昭和60年3月 同社取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		若井 繁	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成10年1月 平成10年3月 平成14年1月 平成15年11月 平成21年5月 平成23年6月	山一証券株式会社入社 同社退社 当社入社 当社キヤノンPDAマネジャー就任 当社プロキュアメントアソシエイツマネジャー就任 当社内部統制室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	12
監査役		川崎利秋 (注)1 (注)5	大正14年10月12日生	昭和26年4月 昭和45年2月 昭和47年7月 昭和47年11月 昭和49年6月 昭和58年6月 平成7年6月 平成12年6月	セーラー万年筆株式会社入社 同社取締役就任 同社退任 ミサワホーム株式会社入社 同社取締役就任 ミサワホーム株式会社常勤監査役 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		越智大藏 (注)1 (注)5	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 昭和55年4月 昭和61年8月 平成元年8月 平成9年9月 平成12年9月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年3月	ソニー商事株式会社入社 ソニー株式会社転籍 ペーリンガーマンハイム山之内株式会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン取締役副社長就任 株式会社フィナンシャルメディア代表取締役社長就任 IRアドバイザーとして独立 当社監査役就任(現任) リバーエレテック(株)社外監査役就任(現任) (株)ストロベリーコーポレーション監査役就任 共同ビーアール株式会社監査役就任(現任)	(注)4	14
計							913

- (注) 1 川崎利秋及び越智大藏の各氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役若井繁及び川崎利秋の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役越智大藏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、川崎利秋及び越智大藏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神部 健一	昭和41年3月15日生	平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月	公認会計士開業登録 弁護士開業登録 当社監査役就任 当社監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

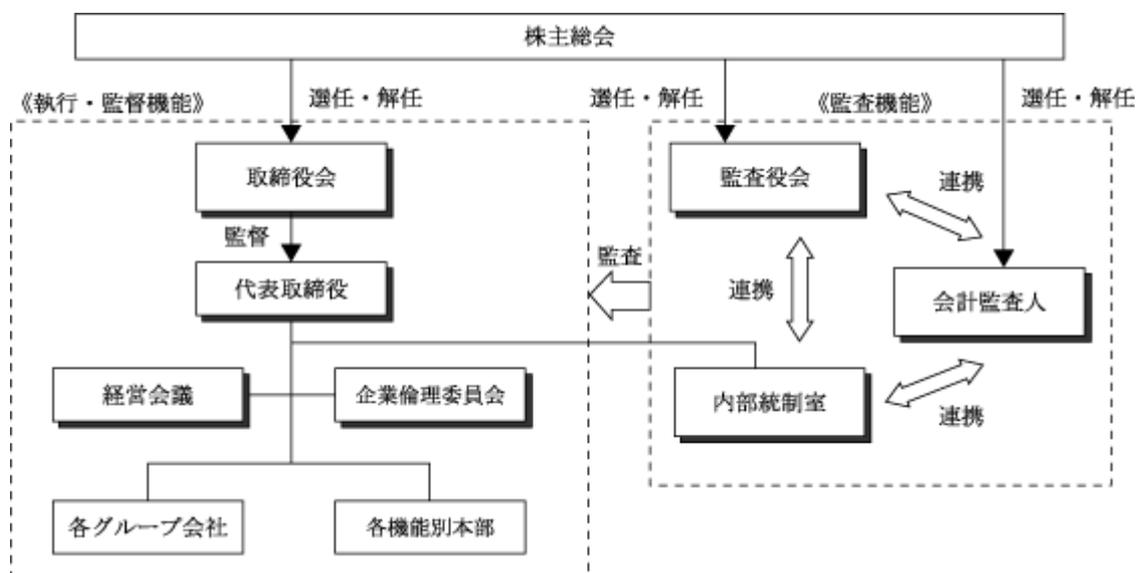
#### 企業統治の体制

#### (イ) 企業統治の体制の概要

当社の考える企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションのもと、どのような仕組みで企業を統治してゆくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は8名で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の定時取締役会で審議されており、また、必要に応じ臨時取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

#### 当社のコーポレート・ガバナンス体制



#### (ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役により十分な経営監視機能が発揮できること、及び会社業務に精通した社内取締役によりスピード感ある経営を目指すこと等の理由から、現状の体制を採用しております。当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が、独立かつ中立的な立場に立って取締役の業務執行を監査することに加え、取締役会や経営会議において外部的視点から事業運営等に対する助言等も行うことにより、現状において社外取締役に期待される役割も担っていると考えております。

#### (ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制室を設置しており、担当人員は2名で構成され、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規程違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理のホットライン」を設置し、問題発生の事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社ではグループ会社及び事業拠点において世界27ヶ所を結ぶビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査を兼ねた内部統制室を設置しており監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

また、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。さらに、監査役は内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社に社外取締役はおりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役2名とも、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役の兼職先と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役はおりませんが、社外の有用な視点を経営に取り入れることの重要性については十分認識しており、当社の事業運営において十分な知見を有し、中立かつ客観的な視点から経営の監督と助言の役割を果たせる人材であれば、社外取締役の導入について柔軟に検討してまいります。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役2名は、豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視を行っております。

両氏はともに他社の取締役・監査役経験者であり、経営実務に携わった経験をもとに当社の経営を客観的かつ中立的に監視・監査できると考えております。これにより一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性が確保されております。また、そのうち1名はIRアドバイザーとしての経験から、財務分野に関する豊富な知識を持つことに加えて、投資家や一般株主の立場に立って経営に助言を行う役割を担っております。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。

(ニ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会計監査人及び監査役会を通じて内部監査部門と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査及び内部統制の実効性の向上に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	167,018	154,202	12,815			7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,756	11,756				1
社外役員	7,019	7,019				2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
4,560	4	平成21年6月、使用人兼務役員就任後の使用人給与

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額の決定に関しては、平成25年6月20日の株主総会において決定された年額3億円の範囲内で、取締役会において決定しております。尚、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、決定した取締役報酬より役職に応じ5%~20%の範囲での減額を実施いたしました。

また、監査役の報酬の額の決定に関しては、平成5年6月29日の株主総会において決定された月額300万円の範囲内で、監査役全員の協議により決定しております。なお、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、監査役全員が決定した監査役報酬から2.5%~5%の報酬を自主的に返上しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 174,354千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	52,356	37,958	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	17,925	29,432	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	12,322	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	897	11,400	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	8,555	9,992	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	15,070	7,776	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	21,366	5,555	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	58,278	71,157	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	21,131	41,670	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	983	13,938	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	18,386	13,734	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	13,130	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	9,679	11,082	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	24,656	9,591	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について太陽ASG有限責任監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

### ・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 桐川聡、大兼宏章、金子勝彦

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他7名

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,000		51,000	1,200
連結子会社	13,000		13,500	
計	64,000		64,500	1,200

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### 前連結会計年度

該当事項はありません。

#### 当連結会計年度

当社は、会計監査人（太陽ASG有限責任監査法人）に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、合意された手続による財務調査業務についての対価を支払っております。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、連結グループ会社の規模、業務の特性等の要素を勘案した監査日数に基づき適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、テーマ別に検討しております。このための指定国際会計基準の社内勉強会を開いております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,424,724	2,808,309
受取手形及び売掛金	2, 3 4,945,432	2 5,784,683
商品及び製品	951,073	1,147,877
仕掛品	617,516	655,105
原材料及び貯蔵品	958,440	1,013,705
繰延税金資産	153	9,669
その他	413,703	361,565
貸倒引当金	18,636	10,121
流動資産合計	10,292,407	11,770,794
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,817,228	9,131,289
減価償却累計額	7,219,433	7,421,422
建物及び構築物（純額）	1,597,795	1,709,867
機械装置及び運搬具	11,125,366	12,604,303
減価償却累計額	8,879,442	10,082,379
機械装置及び運搬具（純額）	2,245,924	2,521,924
土地	2,190,360	2,226,123
リース資産	205,346	286,159
減価償却累計額	79,893	178,387
リース資産（純額）	125,452	107,771
その他	3,842,571	3,420,942
減価償却累計額	3,069,821	2,754,077
その他（純額）	772,749	666,865
有形固定資産合計	1 6,932,282	1 7,232,551
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	60,447	76,458
リース資産	39,690	19,044
その他	104,744	96,337
無形固定資産合計	204,882	191,840
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 133,634	1 203,284
関係会社株式	285,666	222,211
繰延税金資産	5,032	10,699
投資不動産	748,321	762,669
減価償却累計額	344,201	357,754
投資不動産（純額）	404,119	404,915
その他	212,886	205,447
貸倒引当金	1,260	1,170
投資その他の資産合計	1,040,078	1,045,386
固定資産合計	8,177,243	8,469,778
資産合計	18,469,651	20,240,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,463,918	3,779,697
短期借入金	1 4,422,031	1 1,833,555
1年内返済予定の長期借入金	1 1,290,787	1 1,610,633
リース債務	55,659	73,247
未払法人税等	185,232	201,464
賞与引当金	136,440	183,369
その他	883,080	1,210,641
流動負債合計	10,437,150	8,892,609
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,556,584	1 3,453,594
リース債務	155,004	86,360
繰延税金負債	345,901	357,814
退職給付引当金	1,644,576	-
環境対策引当金	4,506	4,506
資産除去債務	38,522	38,773
退職給付に係る負債	-	2,429,515
その他	214,940	236,310
固定負債合計	3,960,036	6,606,875
負債合計	14,397,187	15,499,484
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	3,682,130	4,323,114
自己株式	4,624	8,278
株主資本合計	4,934,222	5,571,553
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,144	58,418
為替換算調整勘定	899,543	353,561
退職給付に係る調整累計額	-	548,138
その他の包括利益累計額合計	878,398	843,281
新株予約権	16,640	12,815
純資産合計	4,072,464	4,741,088
負債純資産合計	18,469,651	20,240,572

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	23,551,040	27,100,607
売上原価	6 18,752,890	6 21,260,070
売上総利益	4,798,149	5,840,537
販売費及び一般管理費		
発送費	358,484	339,380
従業員給料及び手当	1,802,618	2,023,197
賞与引当金繰入額	38,254	56,134
退職給付引当金繰入額	90,952	-
退職給付費用	-	110,226
貸倒引当金繰入額	2,921	451
減価償却費	87,795	113,615
その他	1 1,990,146	1 2,378,034
販売費及び一般管理費合計	4,371,173	5,020,137
営業利益	426,975	820,400
営業外収益		
受取利息	10,531	12,169
受取配当金	1,815	3,101
受取賃貸料	91,834	114,900
為替差益	234,318	150,570
助成金収入	14,117	14,023
持分法による投資利益	5,537	-
その他	71,385	39,495
営業外収益合計	429,540	334,261
営業外費用		
支払利息	234,211	179,347
持分法による投資損失	-	76,198
支払補償費	1,696	1,309
その他	78,152	77,088
営業外費用合計	314,059	333,943
経常利益	542,457	820,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 8,731	2 9,051
負ののれん発生益	8 5,627	-
受取保険金	9 176,150	9 11,012
新株予約権戻入益	-	16,640
その他	1,075	-
特別利益合計	191,585	36,703
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 951	-
固定資産処分損	4 1,307	4 7,413
投資有価証券評価損	7 17,188	-
減損損失	5 66,002	-
災害による損失	-	1,989
お別れの会関連費用	-	10 27,152
特別退職金	-	11 12,294
特別損失合計	85,450	48,850
税金等調整前当期純利益	648,591	808,571
法人税、住民税及び事業税	146,898	152,857
法人税等調整額	23,630	26,761
法人税等合計	170,528	126,095
少数株主損益調整前当期純利益	478,063	682,475
当期純利益	478,063	682,475

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	478,063	682,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,593	37,217
為替換算調整勘定	798,598	481,406
持分法適用会社に対する持分相当額	1,131	64,631
その他の包括利益合計	824,323	583,255
包括利益	1,302,387	1,265,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,302,387	1,265,731

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,451,610	2,551,467	1,541,812	3,525	4,457,740
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	2,451,610	2,451,610			
剰余金の配当			-		-
当期純利益			478,063		478,063
資本剰余金から利益剰余金への振替		4,746,361	4,746,361		
自己株式の取得				2,432	2,432
自己株式の処分		-	481	1,333	851
株式交換による増加		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,451,610	2,294,750	5,223,942	1,099	476,482
当期末残高	1,000,000	256,717	3,682,130	4,624	4,934,222

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,580	1,698,141	-	1,702,722	16,640	195,836	2,967,494
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
剰余金の配当							-
当期純利益							478,063
資本剰余金から利益剰余金への振替							
自己株式の取得							2,432
自己株式の処分							851
株式交換による増加							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,725	798,598	-	824,323	-	195,836	628,487
当期変動額合計	25,725	798,598	-	824,323	-	195,836	1,104,969
当期末残高	21,144	899,543	-	878,398	16,640	-	4,072,464

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	3,682,130	4,624	4,934,222
当期変動額					
剰余金の配当			41,491		41,491
当期純利益			682,475		682,475
自己株式の取得				3,746	3,746
自己株式の処分		0	-	92	93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	640,984	3,653	637,330
当期末残高	1,000,000	256,717	4,323,114	8,278	5,571,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,144	899,543	-	878,398	16,640	-	4,072,464
当期変動額							
剰余金の配当							41,491
当期純利益							682,475
自己株式の取得							3,746
自己株式の処分							93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,274	545,981	548,138	35,117	3,824	-	31,293
当期変動額合計	37,274	545,981	548,138	35,117	3,824	-	668,624
当期末残高	58,418	353,561	548,138	843,281	12,815	-	4,741,088

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	648,591	808,571
減価償却費	987,249	1,073,613
減損損失	66,002	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,747	10,391
賞与引当金の増減額(は減少)	5,474	44,893
退職給付引当金の増減額(は減少)	150,054	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	236,641
受取利息及び受取配当金	12,347	15,270
受取賃貸料	91,834	114,900
支払利息	234,211	179,347
手形売却損	12,437	9,565
為替差損益(は益)	33,540	116,082
有形固定資産売却損益(は益)	7,780	9,051
固定資産処分損益(は益)	1,307	7,413
投資有価証券評価損益(は益)	17,188	-
受取保険金	165,100	11,012
売上債権の増減額(は増加)	817,239	318,686
たな卸資産の増減額(は増加)	13,942	121,544
仕入債務の増減額(は減少)	757,555	191,269
未払消費税等の増減額(は減少)	2,382	14,385
その他	112,230	178,643
小計	1,920,807	2,027,404
利息及び配当金の受取額	13,308	12,522
賃貸料の受取額	91,834	114,900
保険金の受取額	165,100	11,012
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,498	5,498
その他の収入	5,100	6,637
利息の支払額	220,621	174,044
手形売却に伴う支払額	12,437	9,565
法人税等の支払額	110,634	159,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,957	1,835,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,136,735	1,032,071
有形固定資産の売却による収入	25,021	19,419
無形固定資産の取得による支出	33,529	20,980
無形固定資産の売却による収入	1,812	14,021
投資有価証券の取得による支出	20,803	20,835
関係会社株式の取得による支出	189,889	-
定期預金の預入による支出	-	371
定期預金の払戻による収入	83,158	-
その他の支出	9,114	7,122
その他の収入	4,899	2,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275,179	1,045,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	429,003	2,609,349
長期借入れによる収入	1,141,016	4,489,681
長期借入金の返済による支出	1,566,803	2,300,201
自己株式の取得による支出	2,432	3,746
配当金の支払額	-	40,481
自己株式の処分による収入	1,333	92
その他	146,249	82,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,138	546,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	248,087	139,579
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	171,273	382,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,107	2,362,834
現金及び現金同等物の期末残高	2,362,834	2,745,610

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち18社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。

(1) 連結子会社数 18社

連結子会社名

- ・ 株式会社アドバネクスモーションデザイン
- ・ 第一化成ホールディングス株式会社
- ・ 第一化成株式会社
- ・ Advanex Americas, Inc.
- ・ Advanex (Singapore) Pte.Ltd.
- ・ Advanex Europe Ltd.
- ・ Advanex (Hong Kong) Ltd.
- ・ Advanex (Shanghai) Inc.
- ・ Advanex (Thailand) Ltd.
- ・ Advanex (Dalian) Inc.
- ・ Advanex (Dongguan) Inc.
- ・ Advanex (Vietnam) Ltd.
- ・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION
- ・ M.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.
- ・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED
- ・ IKKA Technology(Vietnam) Co.,Ltd.
- ・ IKKA Technology Dongguan Co.,Ltd.
- ・ Advanex (Changzhou) Inc.

(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。

- ・ PORTICO PRODUCTS LIMITED

連結の範囲から除いた理由

PORTICO PRODUCTS LIMITEDは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATIONは、平成26年1月28日をもちまして清算終了したため、非連結子会社から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社名

- ・フジマイクロ株式会社
- ・FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.
- ・FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.

### (2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前

- ・PORTICO PRODUCTS LIMITED

持分法を適用しない理由

PORTICO PRODUCTS LIMITEDは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、STRAWBERRY ( SHANGHAI ) CORPORATIONは、平成26年1月28日をもちまして清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
・ Advanex (Shanghai) Inc.	12月31日 *1
・ Advanex (Dalian) Inc.	12月31日 *1
・ Advanex (Dongguan) Inc.	12月31日 *1
・ Advanex (Changzhou) Inc.	12月31日 *1
・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1
・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1
・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1
・ IKKA Technology Dongguan Co.,Ltd.	12月31日 *1

\*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品 ...主として総平均法による原価法

原材料 ...主として月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、一部の子会社は、定率法を採用しており、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスク及び輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

連結納税制度の適用

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,429,515千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が548,138千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、当社が保有する有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、当社製品の市場別売上高構成比が変化してきたことにより、生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品のライフサイクルの長期化によって、有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が強くなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この変更による影響額は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	1,213,953千円	(369,062千円)	1,141,536千円	(333,803千円)
土地	1,713,141千円	(557,768千円)	1,738,218千円	(557,768千円)
機械装置及び運搬具	410,639千円	(280,581千円)	466,980千円	(272,714千円)
投資有価証券	74,996千円		99,814千円	
計	3,412,730千円		3,446,549千円	

上記のうち、( )内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,550,000千円	950,000千円
1年内返済予定の長期借入金	686,758千円	805,632千円
長期借入金	578,087千円	1,924,922千円
計	4,814,845千円	3,680,555千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	203,280千円	112,249千円

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	65,278千円	

## (連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	218,434千円	214,254千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物		799千円
機械装置及び運搬具	6,771千円	6,680千円
工具、器具及び備品	1,960千円	1,571千円
計	8,731千円	9,051千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	946千円	
工具、器具及び備品	5千円	
計	951千円	

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	17千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,096千円	6,835千円
工具、器具及び備品	193千円	578千円
計	1,307千円	7,413千円

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場 所	種 類	減損損失の金額(千円)
遊休	新潟県柏崎市	土地	7,000
精密ばね製造用設備	滋賀県米原市	土地	3,200
精密ばね製造用設備	滋賀県米原市	建物	9,903
売却予定 研究開発用設備	新潟県長岡市	建物及び構築物	45,898

当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当社の保有する遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

また、(株)アドバネクスモーションデザインにおいて売却予定の建物及び構築物については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、売却予定価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項ありません。

- 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
19,301千円	23,016千円

7 投資有価証券評価損

時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

8 負ののれん発生益

平成24年 5月15日にM.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式につき、追加取得を行い、完全子会社化した際に発生したものであります。

9 受取保険金

タイで発生した洪水により、Advanex (Thailand) Ltd.で発生したものであります。

10 お別れの会関連費用

当社名誉会長のお別れの会の関連費用であります。

11 特別退職金

ヒンジ事業の縮小と再編に伴う費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,082千円	48,814千円
組替調整額	17,188千円	
税効果調整前	26,270千円	48,814千円
税効果額	1,676千円	11,597千円
その他有価証券評価差額金	24,593千円	37,217千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	798,598千円	481,406千円
組替調整額		
税効果調整前	798,598千円	481,406千円
税効果額		
為替換算調整勘定	798,598千円	481,406千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,131千円	64,631千円
その他の包括利益合計	824,323千円	583,255千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,533			41,533

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22	30	10	42

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

30千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

10千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回ストック・オプションとしての新株予約権						16,640
合計							16,640

(注) 当連結会計年度末の第一回ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 320,000株

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	41,491	1	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,533			41,533

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42	32	0	73

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						12,815
合計							12,815

(注) 当連結会計年度末の平成25年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 198,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	41,491	1	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	82,919	2	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金期末残高	2,424,724千円	2,808,309千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61,889千円	62,699千円
現金及び現金同等物期末残高	2,362,834千円	2,745,610千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他(千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	210,959	5,064	216,024
減価償却累計額相当額	191,970	3,738	195,709
期末残高相当額	18,988	1,326	20,314

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他(千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	78,003	5,064	83,067
減価償却累計額相当額	70,157	4,461	74,619
期末残高相当額	7,845	602	8,447

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	12,582千円	9,611千円
1年超	9,611千円	
合計	22,193千円	9,611千円

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	47,687千円	13,923千円
減価償却費相当額	42,851千円	12,657千円
支払利息相当額	1,473千円	470千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	35,389千円	35,729千円
1年超	81,279千円	50,849千円
合計	116,669千円	86,579千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

#### ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

#### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.4%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,424,724	2,424,724	
(2) 受取手形及び売掛金	4,945,432		
貸倒引当金( )	18,636		
	4,926,795	4,926,795	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	133,583	133,583	
資産計	7,485,102	7,485,102	
(1) 支払手形及び買掛金	3,463,918	3,463,918	
(2) 短期借入金	4,422,031	4,422,031	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,290,787	1,295,427	4,640
(4) 長期借入金	1,556,584	1,528,766	27,818
負債計	10,733,320	10,710,142	23,178

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,424,724			
受取手形及び売掛金	4,945,432			
合計	7,370,156			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,422,031					
長期借入金	1,290,787	696,525	486,711	308,697	64,650	
リース債務	55,659	123,724	20,814	9,657	808	
その他有利子負債 (長期未払金)		49,591	10,480	6,113	0	
合計	5,768,478	869,841	518,006	324,467	65,459	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利

#### ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

#### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.1%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,808,309	2,808,309	
(2) 受取手形及び売掛金	5,784,683		
貸倒引当金( )	10,121		
	5,774,562	5,774,562	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	203,233	203,233	
資産計	8,786,105	8,786,105	
(1) 支払手形及び買掛金	3,779,697	3,779,697	
(2) 短期借入金	1,833,555	1,833,555	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,610,633	1,623,885	13,252
(4) 長期借入金	3,453,594	3,443,118	10,476
負債計	10,677,479	10,680,255	2,776

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,808,309			
受取手形及び売掛金	5,784,683			
合計	8,592,993			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,833,555					
長期借入金	1,610,633	1,234,959	984,085	807,308	375,719	51,521
リース債務	73,247	63,650	17,759	4,443	507	
その他有利子負債 (長期未払金)		19,282	18,047	13,680	6,471	
合計	3,517,436	1,317,892	1,019,892	825,433	382,697	51,521

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	102,021	75,244	26,776
小計	102,021	75,244	26,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	31,562	35,515	3,952
小計	31,562	35,515	3,952
合計	133,583	110,759	22,823

- (注) 1 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,188千円を計上しております。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額50千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	203,233	131,595	71,638
小計	203,233	131,595	71,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	203,233	131,595	71,638

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額50千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジの会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	50,000		( )	
合計			50,000			

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社、一部の国内子会社及び一部の在外子会社については確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ 退職給付債務	2,384,844千円
ロ 年金資産	389,530千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,995,314千円
ニ 未認識過去勤務債務	7,550千円
ホ 未認識数理計算上の差異	343,187千円
ヘ 未認識会計基準変更時差異	
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,644,576千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ 勤務費用	107,832千円
ロ 利息費用	35,046千円
ハ 期待運用収益	1,109千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	20,065千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	85,452千円
ヘ 会計基準変更時の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	207,157千円
チ その他	138,367千円
計	345,525千円

(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	0.74%
ハ 期待運用収益率	1.00%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

複数事業主制度に関する事項

当社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	52,419,439千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,121,236千円
差引額	7,701,796千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成24年3月分)

基金全体の掛金額	280,537千円
掛金拠出額(当社)	8,445千円
当社拠出割合	3.01%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	8,983,525千円
剰余金	1,281,728千円
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

当社の連結子会社である第一化成株式会社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	71,696,304千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,282,886千円
差引額	37,586,581千円

(2) 制度全体に占める第一化成株式会社の掛金拠出割合(平成23年4月～24年3月まで)

基金全体の掛金拠出額	5,383,830千円
掛金拠出額(第一化成株式会社)	68,091千円
第一化成株式会社掛金拠出割合	1.265%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	15,496,276千円
繰越不足金	24,426,035千円
資産評価調整加算額	2,335,730千円
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
過去勤務債務の残存償却年数	19年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、上記(1)差引額に含まれています。

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。



(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	237,779千円
未認識数理計算上の差異	310,359千円
合計	548,138千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	36%
生命保険一般勘定	32%
債券	29%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.71%
長期期待運用収益率	0.31%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、162,901千円でありました。

4. 複数事業主制度に関する事項

- (1) 当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、113,388千円でありません。

複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	57,739,236千円
年金財政計算上の給付債務の額	63,489,704千円
差引額	5,750,467千円

複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

2.84%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,473,082千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

- (2) 一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、当社の確定拠出制度と同様の会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、65,202千円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	76,697,715千円
年金財政計算上の給付債務の額	108,829,275千円
差引額	32,131,559千円

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
1.41%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,777,060千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)
2. 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額  
特別利益(その他)
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年7月23日)から権利確定日(平成22年7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月23日～平成22年7月18日
権利行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 7月18日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	320,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	320,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 7月18日
権利行使価格(円/ 1株当たり)	175
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	52

(注) 当社は、平成23年11月1日に㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)と株式交換を行い、同社を完全子会社にしております。

㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)は、当社との株式交換契約に基づき、平成19年6月21日付定時株主総会決議及び平成20年2月7日付取締役会決議に基づいて発行された新株予約権全てを平成23年9月27日開催の臨時株主総会終結時をもって無償で取得するとともに、消却を行う旨を平成23年8月9日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

平成20年 ストック・オプション
平成21年6月22日～ 平成29年6月21日

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 12,815千円

2. 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

新株予約権戻入益 16,640千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年7月23日)から権利確定日(平成22年7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月23日～平成22年7月18日
権利行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 198,000
付与日	平成20年8月9日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
対象勤務期間	平成25年8月9日～平成26年6月19日
権利行使期間	平成25年8月9日～平成55年8月8日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日	平成25年7月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	320,000	
権利確定(株)		198,000
権利行使(株)		
失効(株)	320,000	
未行使残(株)		198,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日	平成25年7月25日
権利行使価格(円/1株当たり)	175	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	52	89

(注) 当社は、平成23年11月1日に㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)と株式交換を行い、同社を完全子会社にしております。

㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)は、当社との株式交換契約に基づき、平成19年6月21日付定時株主総会決議及び平成20年2月7日付取締役会決議に基づいて発行された新株予約権全てを平成23年9月27日開催の臨時株主総会終結時をもって無償で取得するとともに、消却を行う旨を平成23年8月9日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

平成20年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
平成21年6月22日～ 平成29年6月21日	平成25年8月9日～ 平成55年8月8日

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	52.9%
予想残存期間	(注) 2	6.8年
予想配当	(注) 3	2.4円
無リスク利率	(注) 4	0.460%

(注) 1. 平成18年10月から平成25年7月までの株価実績に基づき算定しました。

2. 過去の役員の平均在任期間に基づき算出しました。

3. 直近実績値を含む将来7年間の配当予想平均を見積っております。

4. 償還年月日平成32年6月20日の長期国債309の国債レートを採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	39,565千円	50,237千円
貸倒引当金損金算入限度超過	369,163千円	369,218千円
退職給付引当金	578,096千円	
退職給付に係る負債		664,485千円
役員退職慰労引当金	52,696千円	52,696千円
減価償却費超過額	11,950千円	10,636千円
固定資産評価損	308,401千円	250,381千円
投資有価証券評価損	20,540千円	20,540千円
未払事業税	5,390千円	926千円
連結上の未実現利益調整	4,911千円	10,553千円
在庫引当金	15,193千円	21,375千円
たな卸資産		2,906千円
繰越欠損金	2,543,088千円	2,262,686千円
その他	56,293千円	82,829千円
繰延税金資産小計	4,005,292千円	3,799,473千円
評価性引当額	4,000,106千円	3,779,105千円
繰延税金資産合計	5,185千円	20,368千円
(繰延税金負債)		
減価償却費	87,598千円	84,169千円
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	41,862千円	48,291千円
固定資産評価差額	212,589千円	210,113千円
その他有価証券評価差額金	2,165千円	13,763千円
資産除去債務	1,686千円	1,475千円
その他	8,762千円	9,108千円
繰延税金負債合計	354,663千円	366,923千円
繰延税金資産の純額	349,477千円	346,554千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153千円	9,669千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,032千円	10,699千円
流動負債 - 繰延税金負債	8,762千円	9,108千円
固定負債 - 繰延税金負債	345,901千円	357,814千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.9%
住民税均等割等	4.0%	3.2%
評価性引当額	2.4%	
連結子会社当期欠損金	4.4%	9.2%
海外子会社の法人税等の税率差異	14.4%	17.4%
税率変更による差異		
その他	3.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	15.6%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来 $38.0\%$ から $35.6\%$ になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高	38,234千円
時の経過による調整額	288千円
期末残高	38,522千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高	38,522千円
時の経過による調整額	251千円
期末残高	38,773千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、受取家賃として91,757千円、減価償却費として23,283千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,003,006	27,002	976,006	1,126,840

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な増加額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.事業用不動産からの振替	16,384千円
主な減少額・・・	当社遊休設備減価償却費	16,221千円
	当社遊休減損損失	20,104千円
	第一化成(株)投資不動産減価償却費	4,584千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、受取家賃として112,073千円、減価償却費として14,919千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
976,006	6,921	969,085	1,136,728

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な増加額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.の為替変動による増加	7,262千円
	第一化成(株)による空調設備増加	736千円
主な減少額・・・	当社遊休設備減価償却費	7,716千円
	第一化成(株)投資不動産減価償却費	4,215千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.投資不動産減価償却費	2,988千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。

従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」、「プラスチック事業」及び「ヒンジ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売、「ヒンジ事業」は、ハイパフォーマンスヒンジ等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社が保有する有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。そのため、報告セグメントの減価償却の方法を変更後の方法にしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック 事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,960,839	10,090,385	499,815	23,551,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,730	12,023		90,754
計	13,039,570	10,102,409	499,815	23,641,795
セグメント利益又は セグメント損失( )	298,877	142,873	27,043	414,707
セグメント資産	14,545,739	4,661,332	48,132	19,255,204
セグメント負債	8,565,506	6,127,383	1,548,446	16,241,336
その他の項目				
減価償却費	528,931	502,233	19,998	1,051,164
減損損失	20,104		45,898	66,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	694,479	493,373	6,784	1,194,637

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック 事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,408,704	11,465,523	226,379	27,100,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,552	9,016		100,568
計	15,500,257	11,474,539	226,379	27,201,176
セグメント利益又は セグメント損失( )	597,157	333,055	112,950	817,261
セグメント資産	15,443,220	5,351,563	40,058	20,834,842
セグメント負債	9,252,352	6,643,826	1,187,448	17,083,628
その他の項目				
減価償却費	720,821	445,150	1,260	1,167,232
減損損失				
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	793,393	368,799	1,535	1,163,729

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,641,795	27,201,176
セグメント間取引消去	90,754	100,568
連結財務諸表の売上高	23,551,040	27,100,607

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	414,707	817,261
その他の調整額	12,268	3,138
連結財務諸表の営業利益	426,975	820,400

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,255,204	20,834,842
全社資産	671,142	598,822
その他の調整額	1,456,696	1,193,091
連結財務諸表の資産合計	18,469,651	20,240,572

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,241,336	17,083,628
その他の調整額	1,844,149	1,584,143
連結財務諸表の負債合計	14,397,187	15,499,484

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,051,164	1,167,232	63,914	93,619	987,249	1,073,613
減損損失	66,002				66,002	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,194,637	1,163,729	5,377	48,246	1,189,259	1,211,975

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
12,445,964	1,830,163	832,306	8,442,605	23,551,040

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1)ヨーロッパ・・・イギリス他

(2)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
3,305,426	521,144	455,233	2,650,478	6,932,282

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
12,197,367	2,175,316	1,231,818	11,496,105	27,100,607

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1)ヨーロッパ・・・イギリス他

(2)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
3,238,818	652,676	647,163	2,693,893	7,232,551

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ばね事業	ヒンジ事業	全社・消去	合計
減損損失	20,104	45,898		66,002

(注) 1 「ばね事業」の金額は、当社の保有する遊休不動産について、不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を特別損失における減損損失として20,104千円計上しております。

2 「ヒンジ事業」の金額は、当社の連結子会社である株式会社アドバネクスモーションデザインにおいて売却予定の建物及び構築物につき売却予定価格まで減額し、当該減少額を特別損失における減損損失として45,898千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

プラスチック事業において平成24年5月15日を効力発生日としてM.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN. BHD. の株式を追加取得し完全子会社としました。これに伴い、当連結会計年度において5,627千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	97.75円	114.04円
1株当たり当期純利益金額	11.52円	16.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		16.39円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	478,063	682,475
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,063	682,475
普通株式の期中平均株式数(株)	41,499,337	41,476,940
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数		155,398
(うち新株予約権(株))		(155,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(320個)	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,072,464	4,741,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,640	12,815
(うち新株予約権(千円))	(16,640)	(12,815)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,055,824	4,728,272
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,491,425	41,459,970

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13.22円減少しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,422,031	1,833,555	2.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,290,787	1,610,633	2.24	
1年以内に返済予定のリース債務	55,659	73,247	4.57	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,556,584	3,453,594	1.97	平成27年4月～平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,004	86,360	4.57	平成27年4月～平成30年10月
その他有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,185	57,482	2.02	平成27年4月～平成31年2月
合計	7,546,253	7,114,874		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,234,959	984,085	807,308	375,719
リース債務	63,650	17,759	4,443	507
その他有利子負債 (長期未払金)	19,282	18,047	13,680	6,471

(注) 3 長期借入金で返済期間が5年超となるものが、51,521千円あります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	8,522	251		8,773
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用	30,000			30,000
計	38,522	251		38,773

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,550,877	13,358,994	20,406,684	27,100,607
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	224,717	306,795	699,319	808,571
四半期(当期)純利益金額 (千円)	189,889	266,907	614,367	682,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.58	6.43	14.81	16.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.58	1.86	8.38	1.64

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	556,655	424,467
受取手形	4 250,575	149,973
売掛金	2 2,041,035	2 2,271,410
商品及び製品	145,910	135,722
仕掛品	111,055	141,997
原材料及び貯蔵品	94,156	113,998
前払費用	35,144	49,411
未収入金	2 79,668	2 33,237
関係会社短期貸付金	105,000	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	161,132	115,000
その他	2 29,322	2 31,124
貸倒引当金	450	80
<b>流動資産合計</b>	<b>3,609,206</b>	<b>3,466,263</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,025,104	4,024,871
減価償却累計額	3,597,121	3,637,541
建物(純額)	427,983	387,330
構築物	69,643	69,387
減価償却累計額	69,236	69,085
構築物(純額)	406	302
機械及び装置	3,878,923	3,913,107
減価償却累計額	3,563,284	3,611,757
機械及び装置(純額)	315,639	301,349
車両運搬具	9,234	9,234
減価償却累計額	9,234	9,234
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	432,319	467,453
減価償却累計額	402,729	422,031
工具、器具及び備品(純額)	29,590	45,421
土地	696,668	696,668
リース資産	149,285	137,285
減価償却累計額	102,466	110,645
リース資産(純額)	46,819	26,639
建設仮勘定	20,094	35,968
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 1,537,201</b>	<b>1 1,493,680</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	3,125	-
ソフトウェア	8,536	12,600
リース資産	39,690	19,044
電話加入権	12,757	12,757
<b>無形固定資産合計</b>	<b>64,110</b>	<b>44,402</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 114,487	1 174,354
関係会社株式	3,316,363	3,069,289
出資金	745	745
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	1,260	1,170
関係会社長期貸付金	1,615,000	1,450,000
長期前払費用	5,138	7,907
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	71,055	70,308
貸倒引当金	1,036,260	1,036,170
投資損失引当金	317,414	100,496
投資その他の資産合計	4,509,033	4,375,767
固定資産合計	6,110,345	5,913,850
資産合計	9,719,551	9,380,113
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	250,328	281,440
買掛金	2 1,216,703	2 1,322,705
短期借入金	1 4,186,000	1 1,414,000
1年内返済予定の長期借入金	1 284,788	1 720,572
1年内返済予定の関係会社長期借入金	94,050	51,460
未払金	28,345	47,777
リース債務	55,353	45,670
未払費用	2 181,945	2 157,306
未払法人税等	18,078	48,351
預り金	5,973	5,935
賞与引当金	79,332	100,404
設備関係支払手形	24,885	424
リース資産減損勘定	1,547	-
その他	2 284	2 13,941
流動負債合計	6,427,614	4,209,990
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 347,168	1 2,026,496
関係会社長期借入金	47,025	-
退職給付引当金	1,094,394	1,291,981
長期未払金	147,859	147,859
リース債務	73,655	27,985
繰延税金負債	3,317	12,661
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,385	37,479
関係会社事業損失引当金	19,618	103,050
固定負債合計	1,773,422	3,650,512
負債合計	8,201,036	7,860,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	250,000	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	237,681	214,246
利益剰余金合計	237,681	214,246
自己株式	4,624	8,278
株主資本合計	1,483,056	1,455,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,817	50,826
評価・換算差額等合計	18,817	50,826
新株予約権	16,640	12,815
純資産合計	1,518,514	1,519,610
負債純資産合計	9,719,551	9,380,113

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 7,572,221	1 7,900,375
売上原価		
製品期首たな卸高	144,989	145,910
当期製品製造原価	5,883,182	5,827,783
合計	6,028,171	5,973,693
製品期末たな卸高	145,910	135,722
製品売上原価	5,882,260	5,837,971
売上原価合計	1 5,882,260	1 5,837,971
売上総利益	1,689,960	2,062,404
販売費及び一般管理費		
支払手数料	118,658	125,673
発送費	263,712	283,788
広告宣伝費	6,057	14,777
販売促進費	6,997	10,120
交際費	8,345	17,270
役員報酬	112,261	172,978
従業員給料及び手当	557,106	546,707
賞与引当金繰入額	27,700	36,350
退職給付引当金繰入額	81,557	88,318
法定福利費	110,378	116,804
福利厚生費	31,336	34,069
雑給	32,816	20,044
貸倒引当金繰入額	400	-
旅費及び交通費	73,850	78,771
通信費	31,710	30,734
保険料	18,166	20,495
賃借料	78,051	76,813
事務用消耗品費	14,331	17,159
修繕費	16,170	18,390
租税公課	29,364	34,714
教育研修費	2,965	5,528
研究開発費	120,141	99,876
減価償却費	23,529	19,234
雑費	23,821	39,239
販売費及び一般管理費合計	1,789,432	1,907,861
営業利益又は営業損失( )	99,472	154,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	57,116	49,661
受取配当金	760,069	52,838
受取賃貸料	8,762	8,810
為替差益	28,987	14,707
保険配当金	3,095	2,391
貸倒引当金戻入額	27,950	400
雑収入	26,638	20,229
営業外収益合計	1 912,620	1 149,038
<b>営業外費用</b>		
支払利息	150,797	93,980
支払補償費	857	1,309
手形売却損	152	-
貸倒引当金繰入額	-	84
雑損失	16,402	29,535
営業外費用合計	1 168,209	1 124,909
<b>経常利益</b>	<b>644,938</b>	<b>178,672</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,461	3 4,617
投資損失引当金戻入額	19,485	216,918
新株予約権戻入益	-	16,640
特別利益合計	21,946	238,175
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 63	2 43
投資有価証券評価損	15,560	-
関係会社株式評価損	-	247,074
減損損失	20,104	-
お別れの会関連費用	-	27,152
関係会社事業損失引当金繰入額	19,618	83,432
特別損失合計	55,346	357,701
<b>税引前当期純利益</b>	<b>611,538</b>	<b>59,146</b>
法人税、住民税及び事業税	16,044	41,310
法人税等調整額	203	220
法人税等合計	15,841	41,090
<b>当期純利益</b>	<b>595,697</b>	<b>18,055</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,451,610	862,902	1,681,848	2,544,750	200,000	5,303,894	5,103,894
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	2,451,610		2,451,610	2,451,610			
準備金から剰余金への振替		612,902	612,902				
当期純利益						595,697	595,697
自己株式の取得							
自己株式の処分			-	-		481	481
資本剰余金から利益剰余金への振替			4,746,361	4,746,361		4,746,361	4,746,361
別途積立金の取崩					200,000	200,000	-
株式交換による増加			-	-			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,451,610	612,902	1,681,848	2,294,750	200,000	5,541,576	5,341,576
当期末残高	1,000,000	250,000	-	250,000	-	237,681	237,681

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,525	888,940	4,082	4,082	16,640	901,498
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
当期純利益		595,697				595,697
自己株式の取得	2,432	2,432				2,432
自己株式の処分	1,333	851				851
資本剰余金から利益剰余金への振替						
別途積立金の取崩						
株式交換による増加		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,899	22,899	-	22,899
当期変動額合計	1,099	594,115	22,899	22,899	-	617,015
当期末残高	4,624	1,483,056	18,817	18,817	16,640	1,518,514

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	-	250,000	-	237,681	237,681
当期変動額							
剰余金の配当						41,491	41,491
当期純利益						18,055	18,055
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	23,435	23,435
当期末残高	1,000,000	250,000	0	250,000	-	214,246	214,246

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,624	1,483,056	18,817	18,817	16,640	1,518,514
当期変動額						
剰余金の配当		41,491				41,491
当期純利益		18,055				18,055
自己株式の取得	3,746	3,746				3,746
自己株式の処分	92	93				93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,009	32,009	3,824	28,185
当期変動額合計	3,653	27,089	32,009	32,009	3,824	1,096
当期末残高	8,278	1,455,967	50,826	50,826	12,815	1,519,610

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品 ...総平均法による原価法

原材料 ...月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社及び関連会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、当社が保有する有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、将来にわたり定額法に変更しております。この変更は、当社製品の市場別売上高構成比が変化してきたことにより、生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品のライフサイクルの長期化によって、有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が強くなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。この変更による影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

前事業年度(平成25年3月31日)

有形固定資産、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金232,740千円、1年内返済予定の長期借入金204,530千円及び短期借入金3,550,000千円の担保に供しております。

建物	391,762千円
土地	579,668千円
機械及び装置	280,581千円
投資有価証券	74,996千円

当事業年度(平成26年3月31日)

有形固定資産、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金1,438,360千円、1年内返済予定の長期借入金459,380千円及び短期借入金950,000千円の担保に供しております。

建物	354,861千円
土地	579,668千円
機械及び装置	272,714千円
投資有価証券	99,814千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	229,136千円	204,210千円
短期金銭債務	61,692千円	71,394千円

3 保証債務

前事業年度(平成25年3月31日)

下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務

会社名	債務保証額
Advanex (Shanghai) Inc.	123,337千円
第一化成株式会社	1,266,703千円
合計	1,390,040千円

当事業年度(平成26年3月31日)

下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務

会社名	債務保証額
Advanex (Shanghai) Inc.	123,504千円
Advanex (Thailand) Ltd.	31,700千円
Advanex (Changzhou) Inc.	94,890千円
第一化成株式会社	1,281,628千円
合計	1,531,722千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	33,188千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	556,294千円	539,711千円
関係会社からの仕入(購入)高	666,087千円	664,427千円
関係会社との営業取引以外の取引高	833,412千円	101,987千円

2 固定資産処分損は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	63千円	43千円
工具、器具及び備品		0千円

3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	561千円	799千円
工具、器具及び備品	1,899千円	3,817千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,844,043
子会社出資金	646,684
関連会社株式	472,320
計	3,963,047

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,844,043
子会社出資金	646,684
関連会社株式	225,246
計	3,715,973

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	30,154千円	35,784千円
貸倒引当金	369,157千円	369,186千円
退職給付引当金	390,042千円	460,462千円
在庫引当金	12,720千円	11,706千円
長期未払金	52,696千円	52,696千円
投資損失引当金	113,126千円	35,816千円
関係会社株式評価損	798,404千円	886,461千円
固定資産評価損	259,493千円	232,648千円
投資有価証券評価損	20,540千円	20,540千円
繰越欠損金	812,839千円	726,057千円
その他	36,663千円	66,244千円
繰延税金資産小計	2,895,838千円	2,897,605千円
評価性引当額	2,895,838千円	2,897,605千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,777千円	11,341千円
資産除去債務	1,540千円	1,320千円
繰延税金負債合計	3,317千円	12,661千円
繰延税金負債の純額	3,317千円	12,661千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	10.1%
住民税均等割等	2.6%	29.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.5%	27.9%
評価性引当額	6.2%	20.5%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	69.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,025,104		233	4,024,871	3,637,541	40,652	387,330
構築物	69,643		255	69,387	69,085	104	302
機械及び装置	3,878,923	39,532	5,348	3,913,107	3,611,757	53,779	301,349
車両運搬具	9,234			9,234	9,234	0	0
工具、器具及び備品	432,319	47,629	12,495	467,453	422,031	25,042	45,421
土地	696,668			696,668			696,668
リース資産	149,285		12,000	137,285	110,645	20,179	26,639
建設仮勘定	20,094	106,965	91,091	35,968			35,968
有形固定資産計	9,281,273	194,126	121,423	9,353,976	7,860,296	139,758	1,493,680
無形固定資産							
特許権	30,000			30,000	30,000	3,125	
ソフトウェア	41,779	7,693		49,472	36,871	3,629	12,600
リース資産	143,035		49,936	93,098	74,053	20,646	19,044
電話加入権	12,757			12,757			12,757
無形固定資産計	227,572	7,693	49,936	185,328	140,925	27,400	44,402

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	柏崎工場	生産増強合理化設備	39,532千円
工具、器具及び備品	柏崎工場	主に金型	37,701千円
建設仮勘定	柏崎工場	生産増強合理化設備及び金型	106,965千円
ソフトウェア	本社・柏崎工場	開示システム・生産管理システム 及び販売管理システムの改修	7,693千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	柏崎工場	主に得意先への売却	4,488千円
工具、器具及び備品	柏崎工場	主に得意先への売却	9,537千円
建設仮勘定	柏崎工場	固定資産完成に伴う振替高	91,090千円
リース資産	本社・柏崎工場	リース期間満了	61,936千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,036,710	134	545	50	1,036,250
投資損失引当金	317,414			216,918	100,496
賞与引当金	79,332	100,404	79,332		100,404
環境対策引当金	3,000				3,000
関係会社事業損失引当金	19,618	83,432			103,050

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率の洗替による引当金取崩によるものです。  
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、連結子会社Advanex (Dalian) Inc.の業績が改善したことによるものとフジマイクロ株式会社の関係会社評価損によるものです。残高は、Advanex (Dalian) Inc.は100,496千円であります。  
3. 関係会社事業損失引当金の「当期増加額」欄の金額は、株式会社アドバネクスモーションデザインの出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額に対して設定されております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所に定める売買委託手数料率による
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.advanex.co.jp/corp/ir/public_announcements.php">http://www.advanex.co.jp/corp/ir/public_announcements.php</a>
株主に対する特典	特にありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	兼	宏	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。